

## 平成30年4月短期市場概況

### 《概況及びインターバンク市場》

4月の日銀当座預金残高は月初378兆円台から始まり、5日には国債・国庫短期証券の発行等の要因を受けて375兆円台まで減少した。その後は、13日の年金定時払いで387兆円台まで増加した後、385兆円台～387兆円台のレンジで推移、月末は388兆5,700億円となった。

月末時点でのマネタリーベース残高は、前月末対比11兆3,300億円増加の498兆3,800億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.067\%$ から始まった。その後は日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に上昇を辿り、3月積み期最終日の13日には $\Delta 0.044\%$ まで上昇した。

4月積み期初日となる16日の同加重平均金利は、 $\Delta 0.059\%$ から始まった。その後は、大型連休を控えビッドサイドが積みの進捗を抑える動きが見られたことや、国債決済期間短縮化を控えレポレートが大幅に低下したこと等を要因として低下基調を辿り、4月最終週は $\Delta 0.072\sim\Delta 0.067\%$ のレンジにまで低下した。

ターム物は月を通し、1W～1M物で $\Delta 0.065\sim\Delta 0.035\%$ のレンジで取引された。

26日、27日に実施された日銀政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また、同日に公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2%の物価目標の達成時期について、これまでの「2019年度頃」との表現を削除した。

### 《CP市場》

4月末のCP市場残高は、前月比+2兆6,233億円の16兆2,242億円となり、過去最大の増加額であった。業態別の残高は、一般事業法人で4兆7,548億円（前月比+2兆3,599億円）、その他金融が8兆6,713億円（同+5,887億円）と増加した。一方、金融機関は、資金調達意欲の後退から1兆5,328億円（同 $\Delta 1,614$ 億円）、ABCPは期末要因の剥落により1兆2,653億円（同 $\Delta 1,639$ 億円）とそれぞれ減少した。

発行レートは、購入ニーズが強く、マイナス圏での出合が中心となった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格） $\Delta 0.010\sim 0.000\%$ 近辺。一般事業法人（a-1格） $\Delta 0.010\sim 0.000\%$ 近辺。その他金融銘柄（a-1格）0.000割れ $\sim 0.027\%$ 近辺。

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,500億円と、前月比で $\Delta 7,500$ 億円減額された。この減額を受け、5日のオペの按分レートは、前回（3/27： $\Delta 0.038\%$ ）より大幅に上昇し $\Delta 0.007\%$ となったが、12日のオペは月初の発行が少なかったことが影響し、 $\Delta 0.013\%$ と低下に転じた。

月末日スタートの24日のオペでは、月末大量発行を意識したポジション調整等の影響から、按分レートは $\Delta 0.005\%$ と $+0.008\%$ 上昇した。

〈月末オペ残高：2兆3,290億円〉

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は前月に変わらず、516社であった。

## 《債券レポ市場》

4月の足許GC取引は概ね $\Delta 0.10\%$ を下回る水準で推移。月初は $\Delta 0.13\%$ 近辺の取引から始まったが、国庫短期証券の発行が続いたことにより、5日受渡し以降は $\Delta 0.10\%$ 程度までレートが上昇。その後、国庫短期証券買入が5,000億円オファーされた11日受渡しからはレートが大きく低下し、積み最終日となる13日受渡しまでは $\Delta 0.18\%$ 前後まで取引が見られた。

積み初日の16日受渡しは、国庫短期証券3Mの発行日で $\Delta 0.13\sim\Delta 0.11\%$ 近辺の出合となったが、翌17日受渡しでは国庫短期証券買入及び国債買入オペが実施され、再び $\Delta 0.1\%$ 台後半まで低下。

その後も月末までレートの戻りは見られず、 $\Delta 0.1\%$ 台半ば～後半の出合となった。月末には翌月に控えた国債決済期間短縮化（T+1化）を前に、足許の流動性確保から、玉を厚めに保有する動きもあったため、ファンディングニーズから $\Delta 0.10\%$ 近辺まで出合う場面も見られた。

SCでは、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引き合が見られた。

5年135回債が6日の国債買入オペ以降に強い地合となり、 $\Delta 0.5\%$ 近辺～ $\Delta 0.4\%$ 台半ばで出合った。11日のオペ後は $\Delta 0.6\%$ 台までタイト化する場面も見られたが、入札以降は $\Delta 0.1\%$ 台後半で取引された。また、5年134回債は $\Delta 0.2\%$ 台前半～ $\Delta 0.1\%$ 台後半で推移したものの、下旬には $\Delta 0.60\%\sim\Delta 0.40\%$ 近辺まで出合が見られた。

10年350回債は、月を通して概ね $\Delta 0.20\%$ 近辺～ $\Delta 0.1\%$ 台半ばで推移した。

## 《TDB市場》

4月の国庫短期証券市場は、月半ばから後半にかけて、5月1日の国債決済期間短縮化を意識した動きから堅調な地合となった。年度末要因が剥落した3日に入札が行われた3M748回は平均落札利回りが $\Delta 0.1393\%$ と、前月よりもレートが上昇。しかし、債券レポ市場などで国債決済期間短縮化を意識した玉確保の動きが広がったことで、レートは低下した。入札の平均落札利回りは3M751回（12日入札）で $\Delta 0.1594\%$ 、3M753回（19日入札）では $\Delta 0.1804\%$ まで低下した。

一方で、セカンダリー市場での引き合は薄い展開が続いた。国債決済期間短縮化の要因が薄れた月末には $\Delta 0.14\%$ 台半ばまでレートは上昇し、越月した。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

			(億円)					(億円)	
資金需給実績			4月中	前年同月中	金融調節			4月中	前年同月中
銀行券要因			△ 10,240	△ 11,334	国債補完供給			1,661	21,847
財政等要因			△ 2,607	△ 33,779	米ドル資金供給用担保国債供給			0	0
一般財政			101,591	99,428	金融調節(貸出支援基金)			△ 5	△ 5
国債(1年超)			△ 95,666	△ 98,093	成長基盤強化支援資金供給			△ 5	△ 5
発行			△ 102,421	△ 111,517	貸出増加支援資金供給			0	0
償還			6,755	13,424	日銀主要勘定(月末残高)			4月中	前年同月中
国庫短期証券			△ 28,910	△ 46,137	銀行券			1,050,244	1,009,336
発行			△ 219,423	△ 228,220	国庫短期証券買入			172,333	317,471
償還			190,513	182,083	国庫短期証券売却			0	0
外為			△ 2,980	5,677	国債買現先			0	0
その他			23,358	5,346	国債売現先			0	0
資金過不足			不 12,847	不 45,113	共通担保資金供給(本店)			0	0
準備預金増減					うち固定金利方式			0	0
金融調節(除く貸出支援基金)			115,456	182,663	共通担保資金供給(全店)			3,642	4,580
国債買入			89,957	97,192	うち固定金利方式			3,642	4,580
国庫短期証券買入			15,014	45,037	CP買現先			0	0
国庫短期証券売却			0	0	手形売出			0	0
国債買現先			0	0	CP等買入			23,290	24,331
国債売現先			0	10,016	社債等買入			32,501	32,265
共通担保資金供給(本店)			0	0	ETF買入			194,977	136,827
うち固定金利方式			0	0	J-REIT買入			4,735	3,891
共通担保資金供給(全店)			△ 40	△ 2,750	被災地金融機関支援資金供給			4,039	4,090
うち固定金利方式			△ 40	△ 2,750	熊本地震被災地金融機関支援資金供給			1,079	1,164
CP買現先			0	0	貸出			0	0
手形売出			0	0	国債補完供給			1,452	2,390
CP等買入			2,715	3,973	米ドル資金供給用担保国債供給			0	0
社債等買入			299	△ 236	貸出支援基金			455,511	434,060
ETF買入			5,629	7,473	成長基盤強化支援資金供給			68,875	64,097
J-REIT買入			24	108	貸出増加支援資金供給			386,636	369,963
被災地金融機関支援資金供給			0	0	米ドル資金供給(百万米ドル)			0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給			197	3	成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)			23,211	20,681
貸出			0	0					

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

				(億円)			
出手			業態	取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)	
465	△ 643	540	都銀等	2,436	△ 2,730	△ 10,056	
△ 1,733	2,594	17,398	地 銀	28,905	△ 4,694	10,002	
4,514	△ 3,535	10,964	信 託	7,014	346	2,935	
5,377	△ 4,439	40,456	投 信	0	0	0	
△ 380	2	73	外 銀	8,311	△ 257	4,360	
△ 442	510	1,340	第二地銀	3,525	△ 742	1,165	
452	△ 130	670	信 金	4,385	708	1,941	
△ 539	△ 4,585	1,861	農林系	0	0	0	
△ 14	△ 10	0	証券・証金	19,541	△ 3,357	△ 228	
△ 19	416	1,103	生損保	0	0	0	
1,936	△ 259	3,209	その他	3,497	647	△ 502	
9,617	△ 10,079	77,614	合計	77,614	△ 10,079	9,617	

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会